

平成 28 年 1 月 14 日

島田市長
染谷 絹代 様

静岡大学男女共同参画推進室
室長補佐・特任准教授 的場 啓一

島田市・静岡大学の共同研究による提案書の提出について

少子化や労働人口の減少といった課題解決のために推進されている「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を目指し、島田市地域づくり課職員と静岡大学男女共同参画推進室ワーク・ライフ・バランス研究チームが、市内事業所へのヒアリングを含む全 8 回のワークショップ、アンケート調査を通じて共同研究を行ってまいりました。

研究の成果といたしまして、別添のとおり提案書を作成いたしましたので提出いたします。今後の市政運営に少しでも参考になりましたら幸いです。

島田市・静岡大学の共同研究
による提案書

平成 28 年 1 月 14 日

島田市地域生活部地域づくり課
静岡大学男女共同参画推進室ワーク・ライフ・バランス研究チーム

1. 研究の目的

わが国における働き方には、慢性的な長時間労働による生活の質の低下や仕事と出産・子育てや介護との両立が困難であるという課題があります。このような課題を抱えたままでは、少子高齢化や人口減少といった時代の変化の中で、個人の生活だけでなく、事業所が組織を持続していくことも困難な状況に陥る恐れがあります。

個人にとっては出産・子育てや介護を始め、仕事以外の活動に責任を持ち、時間を費やす必要が増えており、ワーク・ライフ・バランスの実現は働く人々が心身ともに健康であるために必要とされています。

事業所にとっては、人材の獲得をめぐる競争は今後激しさを増していくと予想され、働く環境を整備することは事業所が成長していくために必要なこととされています。特に若年層の人材獲得や定着、働く意欲や能力のある人材の活用の重要性は高まっています。

長時間労働により個人が健康を害することは、本人のみならず事業所にとっても深刻な問題となりえます。個人の心身の健康が維持できる就業環境を提供するとともに、意欲や満足度を高めることで優秀な人材を確保し、定着させることが事業所に求められています。

こういった中で、平成 27 年度、島田市と静岡大学は、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの助成（平成 27 年度ゼミ学生地域貢献推進事業助成金）の採択を受け、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指した調査・研究を行うこととなりました。

2. 調査・研究方法

本研究は静岡大学男女共同参画推進室ワーク・ライフ・バランス研究チームと島田市地域づくり課とのワークショップにより研究する方式をとりました。市内事業所労務管理者と従業員に対するアンケート調査を行い、島田市におけるワーク・ライフ・バランスの現状を知ることができました。また、島田信用金庫様、丸尾興商様へのヒアリングを行い、市内の制度等の先進事例を伺うだけでなく、それを活かすための社内風土等についても学ぶことができました。

9人の学生が3つのグループに分かれ、具体的な提案内容について検討を行いました。各自の意見をぶつけ合いながら、ICTも駆使して、提案資料の作成を行いました。

3. 提案内容について

本提案は学生の発案を重視したため、既存政策との整合性や費用

対効果などの点で不十分であることは否めません。また、社会人経験のない学生にとって、本研究のテーマは大変難しいものとなりました。実際、学生からは多くのアイデアが出されましたが、提案書に明記できたものは一部です。まだまだ荒削りな提案書ですが、学生らしい斬新さ、大胆さが含まれた提案であると考えています。3つのグループから本提案が少しでも市政に活かしていただければ幸いです。

最後に、このような貴重な機会を与えていただいた染谷市長、学生とともに調査・研究を行っていただきました地域づくり課の渡辺課長をはじめ職員の皆様に心より感謝申し上げます。

静岡大学男女共同参画推進室
室長補佐・特任准教授 的場 啓一

<p>Aグループ</p>	<p>働く者にとって家庭生活を大切にするための時間確保策として休暇制度の活用がありますが、島田市の実態は、有給休暇取得率が全国平均よりも低い状態となっています。</p> <p>また、島田市で働く人達は、連続休暇やリフレッシュ休暇などの休暇制度を利用しやすくして欲しいと願っています。</p> <p>さらに、今後充実させたいこととして、家族団らん等の家庭生活、家族のための家事・育児が多くなっています。</p> <p>このようなことから、「休暇制度の充実」と「制度利用を可能にする環境整備」について提案します。</p>
<p>Bグループ</p>	<p>Aグループの提案を受け、休暇を取りやすくするための方法について検討しました。</p> <p>休暇を取れば、休んだ人の仕事を誰かが行う必要があり、代替人員の確保が問題となります。島田市でも、代替人員の確保について、約半数の人が確保されていないと感じていました。この問題を解決するために「見える化」を提案します。</p> <p>また、「見える化」の波及効果として、残業に対する新たな取組も考えられます。島田市では、約4割の人が、時間内に仕事が処理しきれない、終業後も多くの人が残っていると感じています。</p> <p>「見える化」による「希望制による残業」「残業のワークシェア」も提案します。</p>
<p>Cグループ</p>	<p>A、Bグループの提案内容を実現し、円滑に機能させるための条件として「組織内のコミュニケーション」があります。</p> <p>島田市の実態では、職場における人間関係は悪くはなく、良いと感じている人が多くなっています。しかし、WLBを充実させるためには、組織内のコミュニケーションをもっと円滑にすべきであると考えます。</p> <p>コミュニケーションツールは多くありますが、日本の伝統的な「飲み会」の活用と最新ICTの利用を検討しました。</p> <p>「若者の飲み会離れ」と言われますが、若者が参加しやすい新しいスタイルの「飲み会」と「LINE」を使用したコミュニケーションの円滑化と情報共有を提案します。</p>